

○令和6年度予算（エネルギー対策特別会計）

・歳入歳出予算の概要（エネルギー需給勘定）

（単位：百万円）

| 歳 入 | | 歳 出 | |
|-------------|-----------|--|-----------|
| 一般会計より受入 | 476,088 | 燃料安定供給対策費 | 276,751 |
| 公 債 金 | 663,280 | エネルギー需給構造 高度化対策費 | 281,893 |
| 石油証券及借入金収入 | 1,568,100 | 脱炭素成長型経済構造 移行推進対策費 | 386,411 |
| 備蓄石油売払代 | 28,718 | 独立行政法人/国立研究開発 法人/脱炭素成長型経済構造 移行推進機構運営費・出資 | 442,200 |
| 独立行政法人納付金収入 | — | 事 務 取 扱 費 | 9,810 |
| 雑 収 入 | 69,619 | 脱炭素成長型経済構造移行 推進電源開発促進勘定へ繰入 | 56,309 |
| 前年度剰余金受入 | 200,899 | 国債整理基金特別会計へ 繰入・一般会計へ繰入 | 1,550,657 |
| | | 予 備 費 等 | 2,670 |
| 合 計 | 3,006,707 | 合 計 | 3,006,707 |

※百万円未満切り捨てのため、各経費の積み上げと合計が一致しない。

・一般会計からの繰入金額及び当該繰入れの理由

（一般会計からの繰入金額） 476,088 百万円

（繰入れの理由）

燃料安定供給対策では、石油、可燃性天然ガス及び石炭資源の開発の促進を図るための事業、石油国家備蓄の維持・推進、石油、可燃性天然ガス及び石炭の生産及び流通の合理化を図るための事業等を行い、エネルギー需給構造高度化対策では、省エネルギーの促進、新エネルギーの普及及びエネルギー起源二酸化炭素排出の抑制を図る事業等を行う。

これらの対策に要する費用の財源に充てるため、「特別会計に関する法律」に基づき、一般会計からエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れを行う。

・借入金等の額及び借入金等を必要とする理由

（公債発行の額） 663,280 百万円

（理由）

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるため、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づき、公債の発行を行う。

(借入金及び証券発行の額) 1,568,100 百万円

(理由)

国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるため、
「特別会計に関する法律」に基づき、借入金及び証券発行を行う。

・その他参考となるべき事項

(省庁別予算額)

経済産業省分予算額 2,817,024 百万円

環境省分予算額 189,682 百万円

○令和6年度予算（エネルギー対策特別会計）

・歳入歳出予算の概要（電源開発促進勘定）

（単位：百万円）

| 歳 入 | | 歳 出 | |
|---------------|---------|-------------------|---------|
| 一般会計より受入 | 313,833 | 電源立地対策費 | 170,771 |
| | | 電源利用対策費 | 16,634 |
| | | 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 | 56,309 |
| エネルギー需給勘定より受入 | 56,309 | 原子力安全規制対策費 | 26,678 |
| 独立行政法人納付金収入 | — | 国立研究開発法人運営費 | 93,389 |
| 雑収入 | 1,404 | 事務取扱費 | 26,117 |
| 前年度剰余金受入 | 18,533 | 予備費等 | 180 |
| 合計 | 390,081 | 合計 | 390,081 |

※百万円未満切り捨てのため、各経費の積み上げと合計が一致しない。

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの理由

（一般会計からの繰入金の額） 313,833 百万円

（繰入れの理由）

電源立地対策では、発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置等を行い、電源利用対策では、発電用施設の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化を図るための事業等を行い、原子力安全規制対策では、原子力発電施設等に関する安全の確保を図るための事業等を行う。

これらの対策に要する費用の財源に充てるため、「特別会計に関する法律」に基づき、一般会計からエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策の区分に従って繰入れを行う。

・その他参考となるべき事項

（省庁別予算額）

内閣府分予算額 12,266 百万円

文部科学省分予算額 108,457 百万円

経済産業省分予算額 228,614 百万円

環境省分予算額 40,743 百万円

○令和6年度予算（エネルギー対策特別会計）

・歳入歳出予算の概要（原子力損害賠償支援勘定）

（単位：百万円）

| 歳 入 | | 歳 出 | |
|---------------------------------|------------|--------------------|------------|
| 原子力損害賠償支援資金より 受 入 | 4,295 | 事 務 取 扱 費 | 0 |
| 原子力損害賠償支援証券及 借 入 金 収 入 | 12,594,500 | 国債整理基金特別会計へ 繰 入 | 12,599,061 |
| 原子力損害賠償・廃炉等支 援 機 構 納 付 金 収 入 | 0 | | |
| 雑 収 入 | 0 | | |
| 前 年 度 剰 余 金 受 入 | 267 | | |
| 合 計 | 12,599,062 | 合 計 | 12,599,062 |

※百万円未満切り捨てのため、各経費の積み上げと合計が一致しない。

・借入金等の額及び借入金等を必要とする理由

（借入金及び証券発行の額） 12,594,500 百万円

（理由）

「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるため、「特別会計に関する法律」に基づき、借入金及び証券発行を行う。

○令和6年度補正予算（特第1号）（エネルギー対策特別会計）

・歳入歳出予算案の概要（エネルギー需給勘定）

国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策（以下「経済対策」という。）の一環として、新たな地方創生施策を推進するため、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため、物価高を克服するため及び国民の安心・安全を確保するため必要な経費の追加を行う。

（単位：百万円）

| 歳入 | 当初予算額 | 補正 | | 改予算額 |
|-------------|-----------|-----------|-------|-----------|
| | | 追加額 | 修正減少額 | |
| 一般会計より受入 | 476,088 | 230,163 | — | 706,252 |
| 公債金 | 663,280 | 737,888 | — | 1,401,169 |
| 石油証券及借入金収入 | 1,568,100 | — | — | 1,568,100 |
| 備蓄石油売払代 | 28,718 | — | — | 28,718 |
| 独立行政法人納付金収入 | — | — | — | — |
| 雑収入 | 69,619 | — | — | 69,619 |
| 前年度剰余金受入 | 200,899 | 46,081 | — | 246,980 |
| 合計 | 3,006,707 | 1,014,133 | — | 4,020,840 |

| 歳出 | 当初予算額 | 補正 | | 改予算額 |
|---------------------------|-----------|-----------|-------|-----------|
| | | 追加額 | 修正減少額 | |
| 燃料安定供給対策費 | 276,751 | 32,088 | — | 308,840 |
| エネルギー需給構造高度化対策費 | 281,893 | 163,963 | — | 445,857 |
| 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 | 386,411 | 771,091 | — | 1,157,502 |
| 独立行政法人/国立研究開発法人運営費・出資等 | 442,200 | 46,990 | — | 489,190 |
| 脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入 | 56,309 | — | — | 56,309 |
| 国債整理基金特別会計へ繰入・一般会計へ繰入 | 1,550,657 | — | — | 1,550,657 |
| 事務取扱費 | 9,810 | — | — | 9,810 |
| 予備費等 | 2,670 | — | — | 2,670 |
| 合計 | 3,006,707 | 1,014,133 | — | 4,020,840 |

※百万円未満切り捨てのため、各経費の積み上げと合計が一致しない。

・一般会計からの繰入金額及び当該繰入れの理由

（一般会計からの繰入金額） 706,252百万円

(繰入れの理由)

燃料安定供給対策では、石油、可燃性天然ガス及び石炭資源の開発の促進を図るための事業、石油国家備蓄の維持・推進、石油、可燃性天然ガス及び石炭の生産及び流通の合理化を図るための事業等を行い、エネルギー需給構造高度化対策では、省エネルギーの促進、新エネルギーの普及及びエネルギー起源二酸化炭素排出の抑制を図る事業等を行い、脱炭素成長型経済構造移行推進対策では、産業活動で使用するエネルギー及び原材料に係る二酸化炭素を原則として大気中に排出せずに産業競争力の強化を図る事業等を行う。

これらの対策に要する費用の財源に充てるため、「特別会計に関する法律」及び「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づき、一般会計からエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れを行う。

・借入金等の額及び借入金等を必要とする理由

(公債発行の額) 1,401,169百万円

(理由)

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるため、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づき、公債の発行を行う。

(借入金及び証券発行の額) 1,568,100百万円

(理由)

国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるため、「特別会計に関する法律」に基づき、借入金及び証券発行を行う。

・その他参考となるべき事項

(省庁別予算案額)

経済産業省分予算案額 3,527,600百万円

環境省分予算案額 493,240百万円

○令和6年度補正予算（特第1号）（エネルギー対策特別会計）

・歳入歳出予算案の概要（電源開発促進勘定）

経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため及び国民の安心・安全を確保するため必要な経費の追加を行う。

（単位：百万円）

| 歳入 | 当初予算額 | 補正 | | 改予算額 |
|---------------|---------|--------|---------|---------|
| | | 追加額 | 修正減少額 | |
| 一般会計より受入 | 313,833 | 45,188 | △11,145 | 347,876 |
| エネルギー需給勘定より受入 | 56,309 | — | — | 56,309 |
| 独立行政法人納付金収入 | — | — | — | — |
| 雑収入 | 1,404 | — | — | 1,404 |
| 前年度剰余金受入 | 18,533 | — | — | 18,533 |
| 合計 | 390,081 | 45,188 | △11,145 | 424,124 |

| 歳出 | 当初予算額 | 補正 | | 改予算額 |
|-------------------|---------|--------|-------|---------|
| | | 追加額 | 修正減少額 | |
| 電源立地対策費 | 170,771 | — | — | 170,771 |
| 電源利用対策費 | 16,634 | 833 | — | 17,467 |
| 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 | 56,309 | — | — | 56,309 |
| 原子力安全規制対策費 | 26,678 | 4,576 | — | 31,254 |
| 国立研究開発法人運営費・施設整備費 | 93,389 | 25,723 | — | 119,113 |
| 事務取扱費 | 26,117 | 2,910 | — | 29,028 |
| 予備費等 | 180 | — | — | 180 |
| 合計 | 390,081 | 34,043 | — | 424,124 |

※百万円未満切り捨てのため、各経費の積み上げと合計が一致しない。

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの理由

（一般会計からの繰入金の額）・・・・・・・・・・・・・・・・・・347,876百万円

（繰入れの理由）

電源立地対策では、発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置等を行い、電源利用対策では、発電用施設の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化を図るための事業等を行い、原子力安全規制対策では、原子力発電施設等に関する安全の確保を図るための事業等を行う。

これらの対策に要する費用の財源に充てるため、「特別会計に関する法律」及び「平成十八年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」に基づき、一般会計からエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策の区分に従って繰入れを行う。

・その他参考となるべき事項

(省庁別予算案額)

| | |
|----------------------|------------|
| 内閣府分予算案額 | 13,666百万円 |
| 文部科学省分予算案額 | 134,696百万円 |
| 経済産業省分予算案額 | 228,614百万円 |
| 環境省分予算案額 | 47,147百万円 |